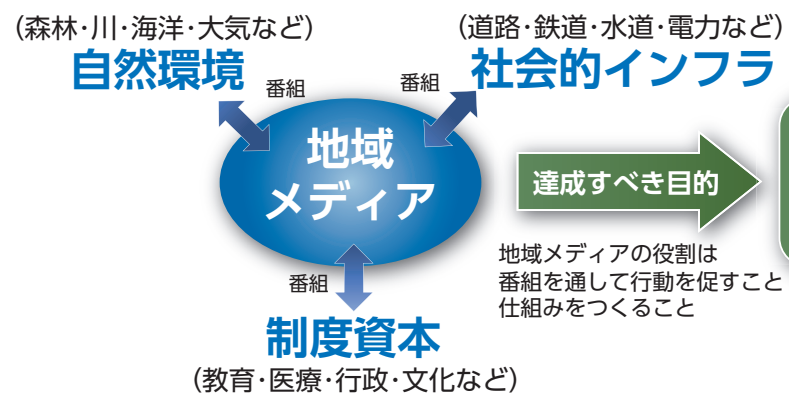


社会的共通資本と地域メディア



社会的共通資本

経済学者宇沢弘文氏が提唱した

「すべての人びとが、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力のある社会の安定的な維持を可能にするものを社会共通の財産とする」概念

社会的共通資本

3年前に米子市出身の世界
的な経済学者 宇沢弘文氏の
人間尊重経済思想に共感し、
番組を制作して、多くの人が
から反響がありました。その中
で宇沢氏は「社会的共通資本」
という新しい経済学の概念を
提唱されています。それは、
すべての人々が、ゆたかな経
済生活を営み、すぐれた文化
を展開し、人間的に魅力ある
社会を持続的、安定的に維持
することを可能にするような
自然環境や社会的装置と定義
されています。具体的に次の
3つに分類されています。

★自然環境

森林・川・海洋・大気等

★社会的インフラ

道路・鉄道・水道・電力等

★制度資本

教育・医療・行政・文化等

こうした社会的共通資本は、社会共通の財産として、利潤追求の市場原理の対象にすべきではないとの考え方で、す。経済優先の市場原理主義とは一線を画す、人間にとっての本当の豊かさを求めた新しい経済理論です。

宇沢氏の社会的共通資本の

これからの地域メディアの行方



株式会社サテライトコミュニケーションズネットワーク

代表取締役 高橋孝之

私は30年以上に渡り、地元ケーブルテレビ局を運営してきました。コミュニティチャンネルでは、一貫して、ニュースや番組を手段として、地域の人々と協働で「まちづくり」を目指してきました。

SCNでは、様々なネットワークや仕組みを作り、全国のケーブルテレビ局と共に、コンテンツの力で地域を良くしようと働きかけてきました。

これからのケーブルテレビ局が「地域メディア」として果たすべき役割について考えてみました。

SCNの取り組み

サテライトコミュニケーションズネットワーク(以下、SCN)は、1993年に全国のケーブルテレビ局を結んだ地域情報発信を目的に鳥取県米子市に設立しました。

2000年には、通信衛星を使った140局のケーブルテレビ局の番組配信ネットワークを実現しました。

全国のケーブルテレビ局と関係を深める中で、地域における災害情報、緊急情報の必要性を感じて、2005年に「コミネット」サービスを立ち上げました。それは、放送画面に情報を合成表示する専用放送システムと合わせて、地震や気象警報などの各種情報、編成や放送監視、保守などの運用代行作業までSCNが一元的に提供し、ケーブルテレビ局の負担を軽減する画期的なサービスでした。

大きな転換点は、2011年の東日本大震災でした。ケーブルテレビ局も災害情報や安心安全情報の提供が必要という認識が広がりました。それ以降、災害放送や自治体との防災協定などが結ばれるよ

うになり、「地域防災」への取り組みが進みました。

更に、ケーブルテレビ局の防災における可能性や潜在能力を活かして、平時からの防災意識の向上、情報カメラ映像による発災前の情報周知ができる「マルチ画面ソリューション」へとSCNのサービスを進化させました。

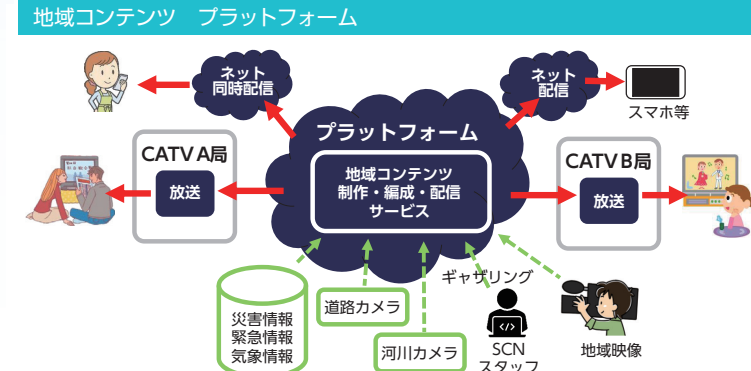
2018年から局が被災した際に地域情報収集から運用まで全てを行うなど様々な仕組みで「地域防災」を担うケーブルテレビ局を支援しています。現在、サービス導入局は124局になりました。



運用を行うSCN映像センター

SCNこれから

SCNは、これから地域コンテンツの制作・編成・配信を行うプラットフォームを創っていきます。全国各地の地域情報をギャザリングする仕組みと映像や情報カメラなどの編集、加工して制作した番組による新しい地域コンテンツを提供します。コンテンツによる全国の地域活性化と地方創生を実現したいと思っています。



中に、今まさに、地域社会や市民生活で直面する課題の解決策があると思います。

地域メディアの行方

その地域の中で「地域メディア」はどのような役割を果たすべきでしょうか。

一つは、先に述べた地域を守るための地域防災情報・安心安全情報の提供が求められます。

もう一つは、

に魅力ある社会を持続的、安定的に維持できるような社会的機能を果たすことができるのではないのでしょうか。

これからの地域に根差した番組を通して様々な人や企業、団体を結び付け、持続的に「地域の人々の幸せ」「地域の活力の創出」「街づくり」に貢献していくことが、これからの地域メディアの使命ではないのでしょうか。



サービスを支える社員と共に